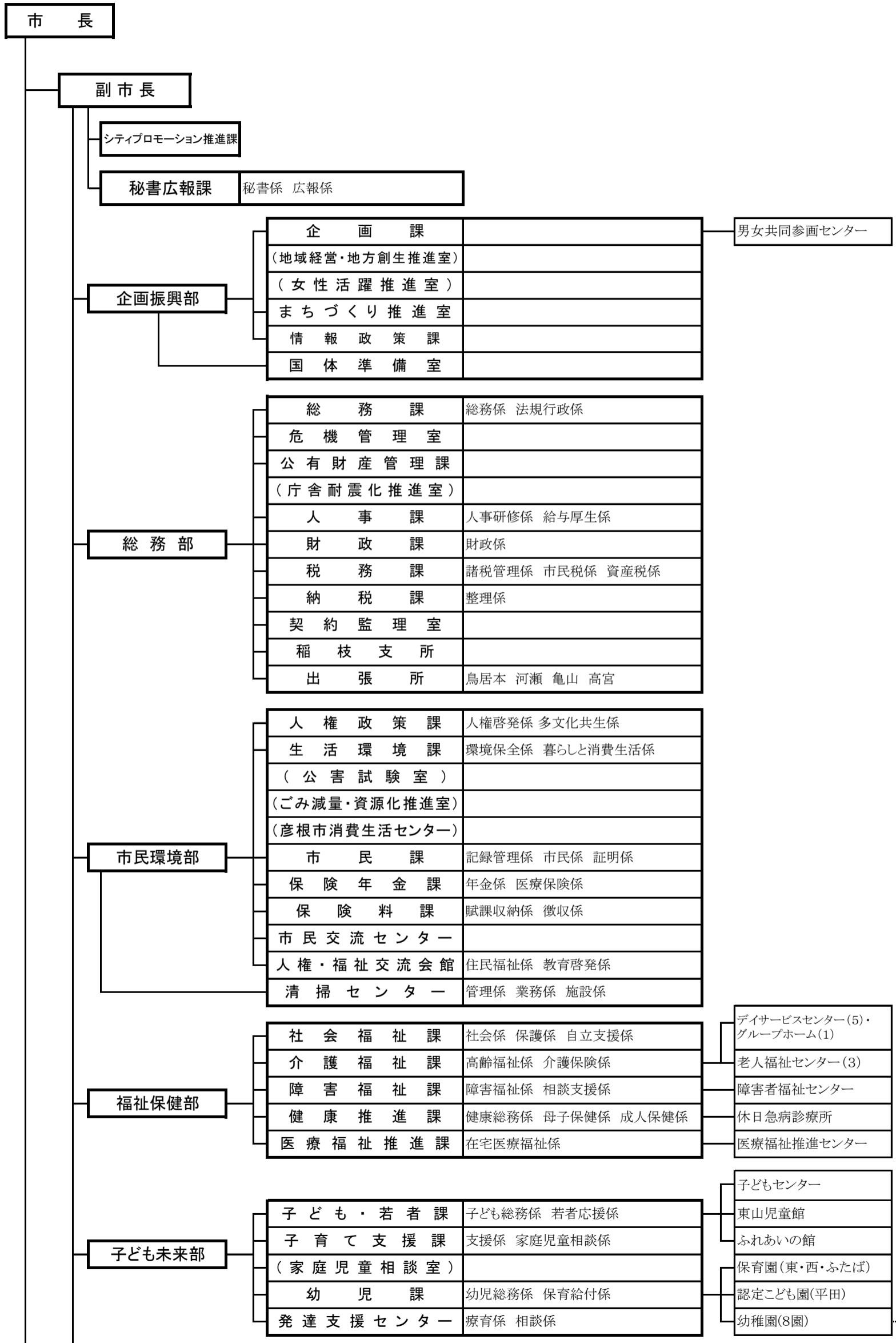


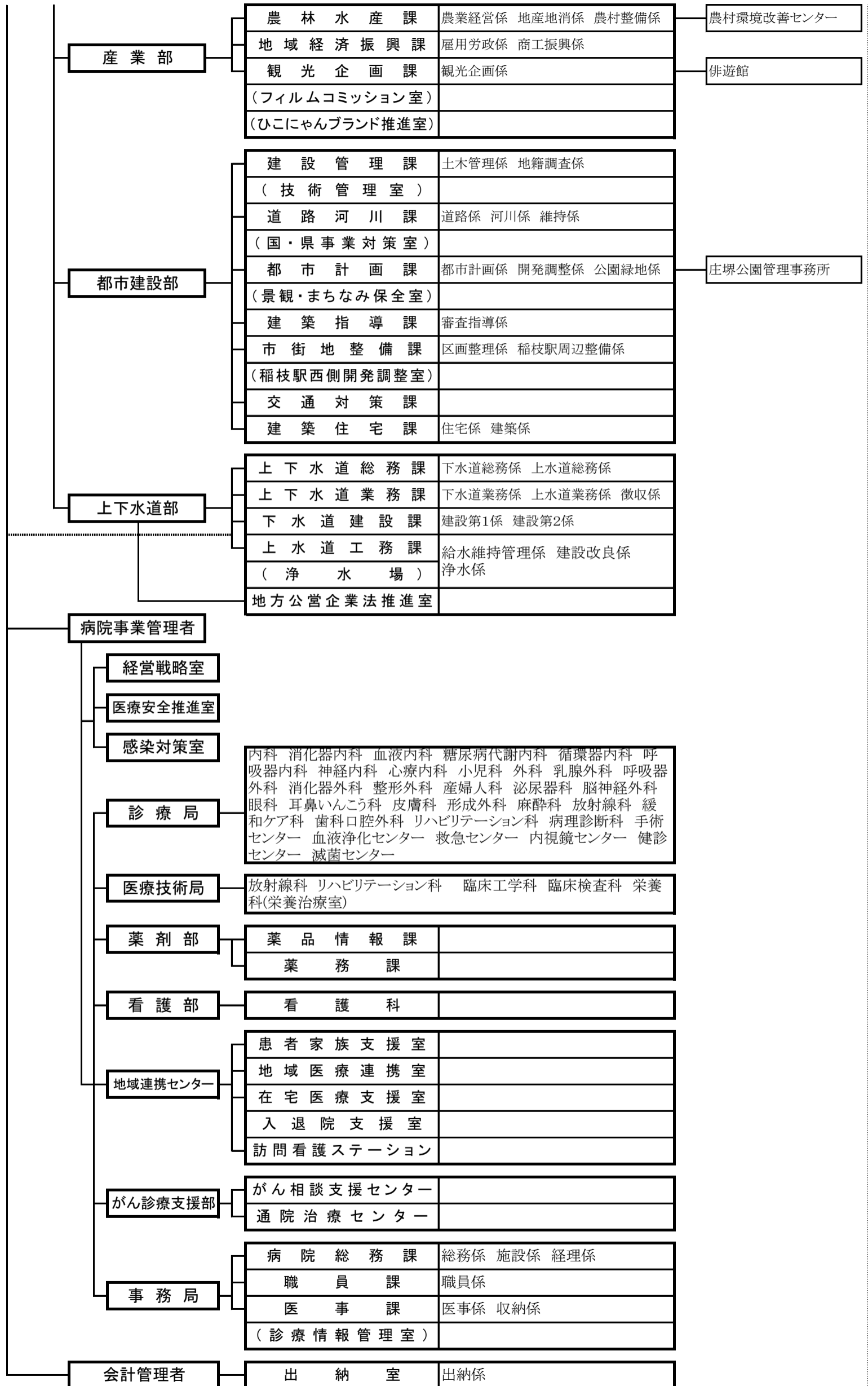
総

務

彦根市の行政機構図	-----	37
予 算	-----	41
決 算	-----	45
市 税	-----	49
本庁庁舎施設概要	-----	53
公 有 財 産	-----	53
特別職等の給与	-----	54
職員・給与等	-----	54
職員等旅費定額表	-----	55
働き方・業務改革の推進	-----	55
職員研修の実施状況	-----	57
情報公開・個人情報保護	-----	63
防 災 体 制	-----	64
国民保護体制	-----	67
選 挙	-----	68
契 約 事 務	-----	73

彦根市の行政機構図 (平成30年(2018年)4月1日現在)





議 会	事 務 局	庶務係 議事係
選 挙 管 理 委 員 会	事 務 局	庶務係 選挙係
公 平 委 員 会		
監 査 委 員	事 務 局	
農 業 委 員 会	事 務 局	農政係 農地係
固定資産評価審査委員会	事 務 局	

消 防 長	消 防 本 部	消 防 総 務 課	庶務係 経理係 消防団係
		予 防 課	設備係 危険物係 査察係
		警 防 課	消防救助係 救急管理係 調査係
		通 信 指 令 課	指令係(第1部・第2部) 情報管理係
	消 防 署	指 揮 本 部	指揮係(第1部・第2部)
		本 署	特別救助係(第1部・第2部) 消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		南 分 署	消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		北 分 署	消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		犬 上 分 署	救助係(第1部・第2部) 消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)

消 防 団 長	消 防 団	本 部	
		分 団	第1～第15分団

教 育 長	事 務 局	教 育 部	教 育 総 務 課	総務係 施設係
			学 校 教 育 課	管理係 教職員係 指導係
			(学校支援・いじめ対策室)	
			生 涯 学 習 課	生涯学習係 子ども支援係
			文 化 振 興 室	
			保 健 体 育 課	保健安全・学校体育係 生涯スポーツ係
			人 権 教 育 課	人権教育指導係
			荒 神 山 自 然 の 家	
			新市民体育センター整備推進室	

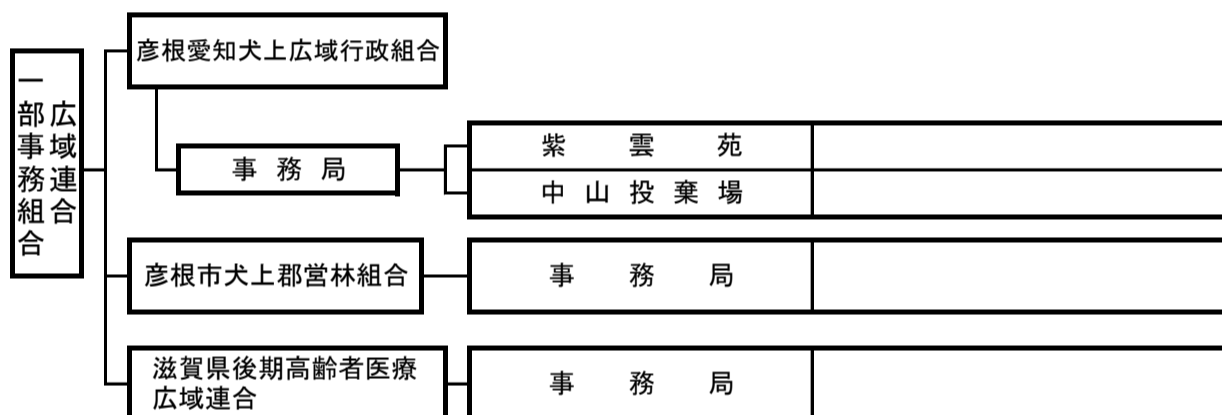
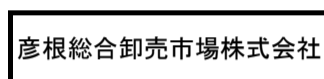
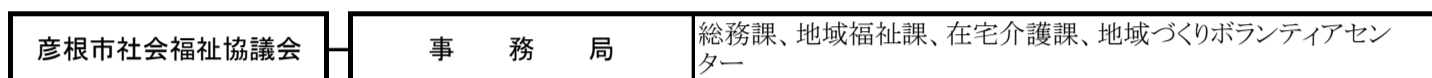
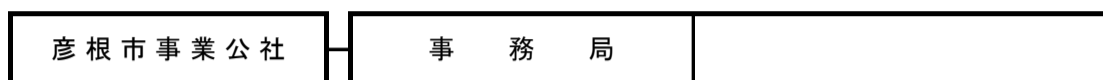
ひこね市文化プラザ

(教育機関)

小 学 校 (17)	
中 学 校 (7)	
教 育 研 究 所	
少 年 セ ン タ ー	
公 民 館 (8)	
高宮地域文化センター	
みずほ文化センター	
市 民 会 館	
彦根市学校給食センター	
図 書 館	管理係 図書サービス係
視聴覚ライブラリー	
広野教育集会所	



【 関係団体 】



※老人福祉センター

中老人福祉センター・南老人福祉センター・北老人福祉センター

※デイサービスセンター・グループホーム

南デイサービスセンター・北デイサービスセンター・佐和山デイサービスセンター・デイサービスセンターきらら・ふたばデイサービスセンター・グループホームゆうゆう

※小学校

城東小学校・城西小学校・城南小学校・平田小学校・城北小学校・佐和山小学校・旭森小学校・城陽小学校・若葉小学校・金城小学校・鳥居本小学校・河瀬小学校・亀山小学校・高宮小学校・稲枝東小学校・稲枝西小学校・稲枝北小学校

※中学校

東中学校・西中学校・中央中学校・南中学校・彦根中学校・鳥居本中学校・稲枝中学校

※幼稚園

彦根幼稚園・高宮幼稚園・稲枝東幼稚園・旭森幼稚園・城北幼稚園・金城幼稚園・佐和山幼稚園・城陽幼稚園

※公民館

稲枝地区公民館・西地区公民館・東地区公民館・旭森地区公民館・河瀬地区公民館・中地区公民館・鳥居本地区公民館・南地区公民館

予 算

1 本市の財政状況

最近の日本の景気は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

本市におきましては、扶助費や、特別会計への繰出金が年々増加していることに加え、すでに着手している大規模な建設事業であるJR稲枝駅周辺整備事業や本庁舎耐震化整備事業を始めとして、これから本格的な実施段階となる国民体育大会関連事業等を予定していることから、一般財源の確保は喫緊の課題であります。また、財政指標のうち、実質公債費比率は、上記の整備事業等の財源として多額の市債を発行せざるを得ないことから、増加に転じる見込みであり、また、当面の間、財政調整基金の残高が大きく減少したまま推移する見込みであるなど、今後の財政運営は、非常に厳しいことが予想されます。このようなことから、義務的経費以外の市単独事業や投資的事業の実施については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証しながら、総合的に判断していく必要があります。

本市の平成30年度予算は、市税のうち、固定資産税については、3年に一度の評価替えの年に当たり、在来家屋が減価し減収となりますが、個人市民税については、景気の緩やかな回復により微増となり、また、法人市民税についても、大手企業を中心に増益が見込まれることから増収となる見込みであり、市税総額では、前年度当初予算より微増となったもので、地方交付税およびその振り替わりであります臨時財政対策債と、それらに市税を加え各種基金を取り崩すことで、なんとか前年度を上回る一般財源総額を確保したところです。

歳出面につきましては、硬直化している財政状況ではありますが、引き続き福祉分野、教育分野、産業経済分野を重点化するとともに、喫緊に取り組みねばならない重要な事業である、新市民体育センター整備事業を始めとした国民体育大会関連事業等の実施に向けて、予算を配分いたしました。

主要な事業としまして、都市基盤や環境の分野では、湖東圏域南部の玄関口であるJR稲枝駅へのアクセス道路の整備を進めてまいります。また、新たに、彦根駅周辺地区における地域特性を生かした、活力あるまちづくりを進めるため、都市再生整備計画を策定するほか、銀座街の再生に向けたビジョンを策定いたします。さらに、国民体育大会主会場の周辺整備の一環として、松原町大黒前鴨ノ巣線や大黒川ほか河川整備のために必要な経費を計上しましたほか、金亀公園については、基本計画および基本設計に基づき実施設計を行うとともに再整備に着手いたします。

文化や文化財の分野では、登録有形文化財に指定されている「旧石橋家住宅」については、重要文化財指定に向けた調査を行ってまいります。また、彦根城の世界遺産登録を推進するため、彦根城世界遺産登録に必要な推薦書原案の作成を進めるとともに、彦根城とその関連遺産の世界遺産登録に必要な国際会議を開催し、併せてイコモス国際学術委員会の一組織である城塞軍事遺産国際学術会議(ICOFORT)の日本初の大会を本市で開催することで、彦根城の世界遺産登録に向けての価値づけを高めてまいります。

人権・福祉や安全の分野では、子どもの医療費助成制度では、新たに、小学校1年生から3年生までの通院医療費の助成を行いますほか、引き続き市独自の取組として、入院費については中学校修了前の生徒まで自己負担なしの無料化を実施いたします。地域防災対策につきましては、災害時において、市民の皆さんへ迅速かつ正確な情報伝達を行うため、同報系の防災放送設備を各小学校区に整備いたします。

生涯学習や産業の分野では、各種スポーツ教室等は、市民体育センターが平成29年度末をもって閉館となったことから、会場を市内の施設に分散して開催してまいります。さらに、新市民体育センターの整備に関して、実施設計業務のほか、埋蔵文化財発掘調査、敷地の造成工事にかかる経費を計上しました。

また、本市の物産および国の伝統工芸品であり、本市の地場産業である彦根仏壇を海外に周知し、ビジネスの機会拡大を図るため、海外の商習慣等の勉強会や諸調査等についてジェトロ滋賀に委託し、海外展開の可能性を探ります。

次世代育成や市民交流の分野では、子ども家庭支援としまして、乳幼児およびその保護者が相互に、子育ての相談、情報の提供などが受けられる場所として、子どもセンターやビバシティ彦根、東山児童館に地域子育て支援センターを開設し、在宅乳幼児とその保護者への支援を行います。放課後児童クラブの運営では、新たに、副統括指導員を配置し、各クラブに対する、よりきめ細かな指導を行ってまいります。また、河瀬小学校は、年々増加する利用希望者数の受け入れに伴い、専用棟をもう1棟建築するための設計費および工事費を計上しました。これらの結果、一般会計の予算規模は446億6千万円となりました。これを平成29年度当初予算と比較しますと、対前年比0.9%増となりました。

本市における財政運営については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断指標を視野に入れつつ、「風格と魅力ある都市の創造」の実現に向け、施策の推進に取り組む必要があると考えております。

2 平成30年度各会計歳入歳出予算規模比較表

()内は特別、企業両会計での構成比

(単位：千円、%)

年 度 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一 般 会 計	44,660,000	50.84	44,280,000	49.74	380,000	0.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,576,060	(37.08)	11,608,809	(42.03)	△ 2,032,749	△ 17.5
	下水道事業	6,483,465	(25.10)	6,423,727	(23.26)	59,738	0.9
	休日急病診療所事業	53,554	(0.21)	78,441	(0.28)	△ 24,887	△ 31.7
	農業集落排水事業	309,737	(1.20)	285,808	(1.04)	23,929	8.4
	介護保険事業	8,218,049	(31.82)	8,063,410	(29.19)	154,639	1.9
	後期高齢者医療事業	1,185,844	(4.59)	1,161,095	(4.20)	24,749	2.1
小 計	25,826,709	29.40	27,621,290	31.02	△ 1,794,581	△ 6.5	
企 業 会 計	病 院 事 業	14,031,869	(80.86)	13,623,827	(79.52)	408,042	3.0
	水 道 事 業	3,321,895	(19.14)	3,508,529	(20.48)	△ 186,634	△ 5.3
小 計	17,353,764	19.76	17,132,356	19.24	221,408	1.3	
合 計	87,840,473	100.00	89,033,646	100.00	△ 1,193,173	△ 1.3	

3 一般会計歳入性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
自主財源	市 税	17,134,070	38.4	17,093,576	38.6	40,494	0.2
	分担金及び負担金	765,922	1.7	727,250	1.6	38,672	5.3
	使用料及び手数料	1,326,931	3.0	1,497,464	3.4	△ 170,533	△ 11.4
	財産収入	83,213	0.2	70,352	0.2	12,861	18.3
	寄附金	100,200	0.2	100,200	0.2	0	0.0
	繰入金	3,579,031	8.0	2,946,554	6.7	632,477	21.5
	繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸収入	1,091,992	2.4	1,035,778	2.3	56,214	5.4
小 計	24,131,359	54.0	23,521,174	53.1	610,185	2.6	
依存財源	地方譲与税	268,000	0.6	260,000	0.6	8,000	3.1
	利子割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	10,000	0.0	25,000	250.0
	地方消費税交付金	1,830,000	4.1	1,800,000	4.1	30,000	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	70,000	0.2	60,000	0.1	10,000	16.7
	地方特例交付金	87,000	0.2	87,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	3,850,000	8.6	4,100,000	9.3	△ 250,000	△ 6.1
	交通安全対策特別交付金	17,190	0.0	17,983	0.0	△ 793	△ 4.4
	国庫支出金	5,811,000	13.0	6,066,048	13.7	△ 255,048	△ 4.2
	県支出金	2,959,751	6.6	3,197,095	7.2	△ 237,344	△ 7.4
	市 債	5,518,700	12.4	5,078,700	11.5	440,000	8.7
小 計	20,528,641	46.0	20,758,826	46.9	△ 230,185	△ 1.1	
合 計	44,660,000	100.0	44,280,000	100.0	380,000	0.9	

4 一般会計歳出款別比較

(単位：千円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議 会 費	306,981	0.7	295,609	0.7	11,372	3.8
総 務 費	5,795,304	13.0	5,987,255	13.5	△ 191,951	△ 3.2
民 生 費	14,833,570	33.2	14,823,014	33.5	10,556	0.1
衛 生 費	5,680,276	12.7	5,587,036	12.6	93,240	1.7
労 働 費	61,598	0.1	66,427	0.2	△ 4,829	△ 7.3
農 林 水 産 業 費	842,708	1.9	835,323	1.9	7,385	0.9
商 工 費	604,474	1.4	617,086	1.4	△ 12,612	△ 2.0
土 木 費	6,069,368	13.6	5,919,368	13.4	150,000	2.5
消 防 費	1,517,847	3.4	1,663,527	3.7	△ 145,680	△ 8.8
教 育 費	5,447,724	12.2	5,065,858	11.4	381,866	7.5
公 債 費	3,450,150	7.7	3,369,497	7.6	80,653	2.4
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	44,660,000	100.0	44,280,000	100.0	380,000	0.9

5 一般会計歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 人 件 費	7,452,840	16.7	7,427,143	16.8	25,697	0.3
2. 物 件 費 等	9,725,521	21.8	9,947,027	22.5	△ 221,506	△ 2.2
3. 扶 助 費	11,266,669	25.2	11,141,207	25.1	125,462	1.1
4. 投 資 的 経 費	6,011,585	13.5	5,975,238	13.5	36,347	0.6
5. 公 債 費	3,450,150	7.7	3,369,497	7.6	80,653	2.4
6. 繰 出 金	6,461,095	14.5	6,241,201	14.1	219,894	3.5
7. 積 立 金	240,383	0.5	126,314	0.3	114,069	90.3
8. 貸 付 金	1,757	0.0	2,373	0.0	△ 616	△ 26.0
9. 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	44,660,000	100.0	44,280,000	100.0	380,000	0.9

決 算

1 一般会計の推移

(単位：千円)

年度別	決 算 額		歳入歳出差引額 (△は繰上充用額)	事業繰越の 財源充当額	実質収支 過不足額	歳入のうちの 市税収入額
	歳入	歳出				
昭和29年度	302,548	359,101	△ 56,553		△ 56,553	155,879
30	278,665	328,997	△ 50,332		△ 50,332	174,782
31	305,495	344,839	△ 40,258	914	△ 41,172	190,254
32	346,279	358,136	△ 12,536	679	△ 13,215	209,236
33	392,746	366,063	26,682		26,682	222,788
34	459,609	451,244	8,365		8,365	249,442
35	480,142	472,357	7,785		7,785	277,912
36	583,098	576,626	6,472		6,472	307,886
37	664,628	659,177	5,451		5,451	366,653
38	831,807	808,755	23,052		23,052	411,477
39	875,124	858,768	16,356		16,356	454,481
40	950,289	937,858	12,431	9,600	2,831	462,932
41	1,174,998	1,148,138	26,860	3,002	23,858	573,216
42	1,362,316	1,328,504	33,812	4,769	29,043	678,143
43	1,924,672	1,896,139	28,533	6,153	22,380	861,009
44	2,443,483	2,431,251	12,232	1,418	10,814	1,059,182
45	2,990,610	2,937,218	53,392	21,430	31,962	1,300,520
46	3,537,200	3,497,864	39,336	8,236	31,100	1,549,572
47	4,841,372	4,753,766	87,606	54,181	33,425	1,819,332
48	5,865,195	5,712,153	153,042	69,634	83,408	2,254,464
49	6,628,750	6,508,380	120,370	43,253	77,117	3,075,837
50	7,254,137	7,047,615	206,522	57,973	148,549	3,235,230
51	8,577,089	8,416,074	161,015	14,794	146,221	3,623,049
52	10,376,657	10,285,535	91,122	11,188	79,934	4,223,983
53	12,501,057	12,404,072	96,985	29,681	67,304	4,841,357
54	13,761,003	13,567,475	193,528	28,933	164,595	5,570,359
55	14,559,085	14,174,732	384,353	112,250	272,103	6,258,628
56	14,417,756	13,800,943	616,813	215,621	401,192	6,901,543
57	14,775,738	14,196,486	579,297	138,635	440,662	7,348,937
58	16,525,937	15,738,492	787,445	115,502	671,943	8,090,130
59	18,338,981	17,438,367	900,614	398,876	501,738	8,871,492
60	19,851,442	18,683,195	1,168,247	488,450	679,797	9,860,573
61	19,340,722	18,451,225	889,467	257,169	632,298	10,339,753
62	19,595,699	18,579,499	1,016,200	323,838	692,362	11,265,358
63	20,867,348	20,040,810	826,538	378,997	447,541	11,558,138
平成元年度	23,492,775	22,416,568	1,076,207	500,672	575,535	12,016,180
2	24,725,271	23,592,668	1,132,603	454,370	678,533	13,126,132
3	26,637,762	25,858,108	779,654	234,529	545,125	13,398,100
4	27,177,146	26,371,480	805,666	231,667	573,999	13,867,463
5	29,638,163	28,604,778	1,078,385	276,907	801,478	14,227,601
6	31,308,221	30,239,827	1,068,394	376,269	692,125	13,981,574
7	34,684,864	33,744,556	940,308	270,709	669,599	14,585,983
8	38,754,909	37,962,600	792,309	216,215	576,094	15,632,712
9	32,597,538	31,511,810	1,085,728	440,931	644,797	16,308,601
10	35,583,491	34,649,264	934,227	449,997	484,230	15,764,930
11	36,287,368	35,318,024	969,344	409,603	559,741	15,969,211
12	37,711,123	36,736,175	974,948	228,763	746,185	15,509,567
13	36,491,937	35,574,452	917,485	471,466	446,019	15,131,219
14	37,287,462	36,294,301	993,161	262,485	730,676	15,015,111
15	35,027,765	34,274,269	753,496	213,261	540,235	14,273,706
16	37,961,971	37,196,032	765,939	163,051	602,888	14,568,117
17	33,800,504	32,989,185	811,319	110,090	701,229	15,126,669
18	33,779,421	33,393,622	385,799	116,979	268,820	15,618,936
19	35,625,933	34,705,745	920,188	102,861	817,327	17,747,122
20	35,723,950	35,126,617	597,333	93,950	503,383	17,428,692
21	39,612,389	38,831,729	780,660	261,604	519,056	16,838,133
22	40,831,772	39,437,470	1,394,302	701,550	692,752	16,649,209
23	40,248,612	38,587,460	1,661,152	86,953	1,574,199	17,029,676
24	39,722,224	37,880,136	1,842,088	77,747	1,764,341	16,880,384
25	43,678,339	41,137,642	2,540,697	469,182	2,071,515	17,195,747
26	43,801,105	41,750,920	2,050,185	529,279	1,520,906	17,347,744
27	42,732,088	41,657,653	1,074,435	275,490	798,945	17,265,935
28	43,987,608	43,215,324	772,284	209,366	562,918	17,616,777

2 地方債に関する調査

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	17,743,713	20,020,469	3,818,700	1,744,663	22,094,506
(1) 土 木	7,659,465	7,853,614	1,078,600	842,996	8,089,218
(2) 教 育	5,101,077	5,685,268	244,800	400,243	5,529,825
(3) 消 防	816,313	802,919	38,300	111,651	729,568
(4) 公 営 住 宅	439,699	449,130	67,200	45,095	471,235
(5) 保 健 衛 生	1,029,366	1,262,110	320,800	63,674	1,519,236
(6) 港 湾 建 設	1,153	0	0	0	0
(8) 農 林	321,626	294,036	78,000	47,412	324,624
(9) 総 務	1,423,543	2,539,625	1,899,300	186,541	4,252,384
(10) 民 生	951,471	1,133,767	91,700	47,051	1,178,416
2 災 害 復 旧	15,371	27,583	0	2,297	25,286
(1) 土 木	15,371	27,583	0	2,297	25,286
3 そ の 他	19,816,600	20,125,555	1,700,000	1,352,087	20,473,468
(1) 地方税減収補填債	33,666	3,500	0	3,500	0
(2) 住民税等減税補填債	712,600	572,552	0	141,446	431,106
(3) 臨時税収補填債	43,900	0	0	0	0
(4) 臨時財政対策債	19,026,434	19,549,503	1,700,000	1,207,141	20,042,362
合 計	37,575,684	40,173,607	5,518,700	3,099,047	42,593,260

3 平成28年度各会計決算調べ

(単位：千円)

会 計 別	歳入歳出 予算現額	収入額	支出額	収入支出差引 過不足額
総 計	91,153,242	86,028,603	86,136,049	△ 107,446
一 般 会 計	45,990,571	43,987,608	43,215,324	772,284
特 別 会 計	27,859,185	27,507,919	26,755,686	752,233
国民健康保険事業	11,647,115	11,590,136	11,160,960	429,176
下水道事業	6,855,343	6,624,568	6,411,591	212,977
休日急病診療所事業	42,489	82,220	39,815	42,405
農業集落排水事業	292,421	280,018	280,018	0
介護保険事業	7,899,397	7,802,405	7,754,428	47,977
後期高齢者医療事業	1,122,420	1,128,572	1,108,874	19,698
企業会計	17,303,486	14,533,076	16,165,039	△ 1,631,963
病院事業	13,682,331	11,720,912	13,163,786	△ 1,442,874
水道事業	3,621,155	2,812,164	3,001,253	△ 189,089

4 財政指標（平成28年度）

（千円・％）

標準財政規模		23,779,038	実質収支比率		2.5		
基準財政収入額		14,269,387	経常収支比率		95.1		
基準財政需要額		18,067,635	減収補てん債及び臨時財政対策債 を経常一般財源から除いた率		101.6		
財政力指数	26.27.28 3ヶ年平均	0.776	実質公債 費比率	26.27.28 単年度	7.5	7.8	8.6
積立金 現在高	財政調整基金	4,388,488		3ヶ年平均		7.9	
	減債基金	154,712	地方債現在高		37,575,684		
	その他特定目的基金	4,419,653	地方債現在高比率		158.0		
積立金現在高比率		37.7	債務負担行為額		9,480,134		
土地開発基金現在高		1,163,943					

市 税

1. 税目、税率

		課 税 標 準 お よ び 税 率	
市	個	均 等 割	3,500円
	人	所 得 割	一 律 6%
民 人 税	法	次のイからホまでに掲げる法人 イ 法人税法第2条第5号の公共法人および地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの ロ 人格のない社団等 ハ 一般社団法人および一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） ニ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額または出資金の額を有しないもの（上記イからハまでに掲げる法人を除く。） ホ 資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下のもの	年額 5万円
		資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 12万円
		資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 13万円
		均 等 割 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 15万円
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 16万円
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 40万円
		資本金等の額が10億円を超える法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 41万円
		資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 175万円
	法人税割	資本金等の額（注）が1億円超の法人、地方税法292条第1項第4号に規定される法人税額が500万円超の法人または保険業法に規定する相互会社	12.1 100
		上記に掲げる以外のもの	11.1 100

(注) 「資本金等の額」とは、地方税法第292条第1項第4号の5に規定する額

課 税 標 準 お よ び 税 率

固 定 資 産 税	条例に特別に定めのあるものを除き、課税標準額の1.4/100 免税点 土地 30万円、家屋 20万円、償却資産 150万円 未満のもの				
軽 自 動 車 税	○原動機付自転車		○小型特殊自動車		
	50cc 以下	2,000 円	農耕用	2,000 円	
	90cc 以下	2,000 円	その他のもの	5,900 円	
	125cc 以下	2,400 円	○軽自動車2輪	3,600 円	
	○原動機付自転車 3輪以上のもの	3,700 円	○2輪の小型自動車	6,000 円	
○軽自動車 平成27年3月31日以前に初度検査を受けた車両で、その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過するまで適用					
3輪のもの		3,100 円	4輪以上のもの(貨物)		
4輪以上のもの(乗用)			営業用		3,000 円
営業用		5,500 円	自家用		4,000 円
自家用		7,200 円			
○軽自動車 平成27年4月1日以降に初度検査を受けた車両で、その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過するまで適用					
3輪のもの		3,900 円	4輪以上のもの(貨物)		
4輪以上のもの(乗用)			営業用		3,800 円
営業用		6,900 円	自家用		5,000 円
自家用		10,800 円			
○その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過した車両に適用					
3輪のもの		4,600 円	4輪以上のもの(貨物)		
4輪以上のもの(乗用)			営業用		4,500 円
営業用		8,200 円	自家用		6,000 円
自家用		12,900 円			
○平成29年度中に初度検査を受けた車両で、排出ガス性能および燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、平成30年度分の軽自動車税を軽減。排出ガス性能および燃費性能により、さらに次の(ア)～(ウ)に分類。					
(ア) 新税率の75%軽減 電気自動車、天然ガス軽自動車(平成21年排出ガス10%低減)					
(イ) 新税率の50%軽減 乗用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準+30%達成車 貨物：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+35%達成車					
(ウ) 新税率の25%軽減 乗用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準+10%達成車 貨物：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+15%達成車					
※(イ)、(ウ)については、内燃機関の燃料が揮発油(ガソリン)の車両に限る。					
車種			税率		
			(ア)	(イ)	(ウ)
4輪以上のもの	乗用	自家用	2,700 円	5,400 円	8,100 円
		営業用	1,800 円	3,500 円	5,200 円
	貨物	自家用	1,300 円	2,500 円	3,800 円
		営業用	1,000 円	1,900 円	2,900 円
3輪のもの			1,000 円	2,000 円	3,000 円

市たばこ税	従量割 1,000本につき5,262円 (旧3級品については1,000本につき4,000円)
特別土地保有税	保有分 1.4/100、取得分 3.0/100 (平成15年度以降新たな課税は停止)
入湯税	入湯者1人1日につき150円
都市計画税	条例に特別に定めのあるものを除き、課税標準額の0.3/100

2. 市税当初予算

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 民 税 (個人)	現	5,618,582	5,737,190	5,774,715	5,856,995
	滞計	46,397	40,034	37,051	20,104
		5,664,979	5,777,224	5,811,766	5,877,099
市 民 税 (法人)	現	1,507,903	1,392,844	1,479,783	1,540,376
	滞計	1,639	1,415	1,371	681
		1,509,542	1,394,259	1,481,154	1,541,057
固 定 資 産 税	現	7,092,769	7,143,417	7,401,737	7,354,339
	滞計	78,017	64,358	61,030	43,084
		7,170,786	7,207,775	7,462,767	7,397,423
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現	23,464	23,488	23,390	23,398
軽 自 動 車 税	現	234,116	265,462	266,495	290,606
	滞計	1,783	1,383	1,452	1,246
		235,899	266,845	267,947	291,852
市 た ば こ 税	現	775,185	772,924	788,086	765,597
都 市 計 画 税	現	1,197,533	1,219,536	1,244,930	1,226,637
	滞計	12,569	10,539	9,336	6,807
		1,210,102	1,230,075	1,254,266	1,233,444
入 湯 税	現	4,350	4,500	4,200	4,200

※「現」は現年課税分、「滞」は滞納繰越分

3. 納税義務者数

(年度当初) (単位：人)

税目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 民 税	個 人	普通徴収				
		均等割のみ	3,629	3,248	3,036	1,763
		均等割および所得割	8,858	6,785	5,983	6,942
		特別徴収				
	均等割のみ	1,662	2,037	2,157	3,634	
		均等割および所得割	40,386	43,336	44,857	44,492
		小 計	54,535	55,406	56,033	56,831

	法人	2,820	2,856	2,858	2,879
固定資産税	土地、家屋 償却資産	45,994	46,222	46,361	46,627
軽自動車税		45,976	46,114	46,108	46,602
都市計画税		35,023	35,257	35,395	35,611
合計（除：法人）		181,528	182,999	183,897	185,671

4. 収入状況

(現年度分)

(単位：円)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	17,135,229,185	16,998,403,237	4,721,503	132,104,445	99.2
平成26年度	17,303,652,866	17,193,503,682	805,908	109,343,276	99.4
平成27年度	17,242,948,503	17,152,345,126	988,501	89,614,876	99.5
平成28年度	17,546,263,099	17,470,987,760	1,933,234	73,342,105	99.6
平成29年度	18,259,490,901	18,211,010,759	2,056,578	46,423,564	99.7

(滞納繰越分)

(単位：円)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	771,482,727	197,344,057	39,905,115	534,233,555	25.6
平成26年度	664,153,509	154,240,105	42,600,833	467,312,571	23.2
平成27年度	575,878,926	113,589,782	32,707,441	429,581,703	19.7
平成28年度	512,990,707	145,789,192	22,238,688	344,962,827	28.4
平成29年度	417,251,624	56,828,218	47,762,863	312,660,543	13.6

本庁庁舎施設概要

(本館)

敷地面積 11,305.64 m²
 建築面積 2,520.88 m²
 延面積 8,949.93 m²
 構造 鉄筋コンクリート5階建
 竣工 昭和47年11月3日
 総事業費 665,250,000円

(別館)

建築面積 299.80 m²
 延面積 905.47 m²
 構造 鉄筋コンクリート3階建
 竣工 昭和58年7月19日
 総事業費 151,142,000円

(立体駐車場)

建築面積 1,370.18 m²
 延面積 2,483.11 m²
 構造 鉄骨造2層3段型
 竣工 平成29年8月31日
 総事業費 183,276,000円

公有財産

保有状況

土地および建物

(平成30年3月31日現在)

区 分		土 地 (m ²)	建 物 (延面積) (m ²)			
			木 造	非木造	計	
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	11,305.64	0.00	12,581.51	12,581.51
		消 防 施 設	20,679.83	171.10	7,532.46	7,703.56
		その他の施設	140,751.22	808.04	26,931.64	27,739.68
	公 共 用 財 産	学 校	514,837.07	3,051.69	157,749.55	160,801.24
		公 営 住 宅	95,076.97	781.10	38,639.81	39,420.91
		公 園	620,397.29	1,261.15	1,462.34	2,723.49
		その他の施設	2,462,485.71	18,596.31	87,592.09	106,188.40
	普 通 財 産		158,766.16	413.81	7,455.97	7,869.78
合 計		4,024,299.89	25,083.20	339,945.37	365,028.57	

特別職等の給与

(平成30.4.1現在)

職 種	区 分	給 料 ・ 報 酬 (円)
市長	月額	925,000
副市長	〃	770,000
教育長	〃	705,000
病院事業管理者	〃	800,000
教育委員会委員	〃	67,000
農業委員会会長	〃	54,000
農業委員会副会長	〃	37,000
農業委員会ブロック長	〃	37,000
同 委 員	〃	34,000
農業委員会農地利用最適化推進委員	〃	31,000
選挙管理委員会委員長	〃	43,000
同 委 員	〃	28,000
監査委員（議会選出）	〃	42,000
監査委員（識見を有する者）	〃	85,000
公平委員会委員	日額	7,000
固定資産評価審査委員会委員	〃	7,000
その他法令または条例等による各種委員会委員	〃	5,400
特 別 顧 問	〃	24,000

職員・給与等

職員数

(平成30.4.1現在)

区 分	条例定数	職員数 (内定数除外職員)	区 分	条例定数	職員数 (内定数除外職員)
	人	人		人	人
市長事務局	557	574 (41)	監査委員事務局	3	3
病院事業	615	602 (30)	教育委員会	210	202 (9)
水道事業	30	29	農業委員会	5	4
議会事務局	8	8	消防職員	174	155 (3)
選挙管理委員会事務局	4	2	計	1,606	1,579 (83)

給与等

初任給（平成30.4.1現在）

・上級行政職 179,200円 ・幼児教育職 172,100円 ・初級行政職 147,100円

平均給与（平成30.1.1現在）

区 分	一般行政職	幼児教育職	技能労務職	教育職	消防職
平均給与	336,675円	312,013円	357,742円	452,578円	331,857円
平均年齢	40歳11月	36歳4月	56歳4月	47歳9月	37歳7月

職員等旅費定額表

(平成30. 4. 1現在)

日 当		宿 泊 料		交 通 費
県 外	県 内	乙地・県内	甲 地	
円	円	円	円	円
2,200	—	9,800	10,900	800

働き方・業務改革の推進

1 働き方・業務改革の取組

本市では、行政需要の多様化や権限移譲などによる事業の増加に対応するため、これまで職員数を増員させ行政サービス水準の維持向上に努めてきたところです。また、情報システムの刷新など事務事業の効率化にも取り組んでまいりました。

しかし、平成29年度当初における市長部局の職員数は彦根市職員定数条例上の定数に達し、これ以上の増員ができない状況であり、さらには職員一人当たりの事務量も増加の一途を辿っていることから、市民サービスの質を保つための人員を確保することは非常に厳しい状況にあります。

また、近年、職員の時間外勤務時間が増加傾向にあるほか、年次有給休暇が十分に取得できていないなど、労務環境についても悪化しており、早急に解決しなければならない課題が多くあります。

このような背景から、事業遂行方法を見直す中で事務事業の選択と集中を行い、業務の改善を図るとともに、その担い手を多様化する、働き方・業務改革を行うこととしました。

働き方・業務改革を推進することで、職員の労務環境を改善するとともに、今後の社会情勢の変化に伴う新しいニーズにも迅速に対応できる体制を整え、持続可能な行財政運営を確立することにより、行政サービスにおける市民満足度を高めることを目指します。

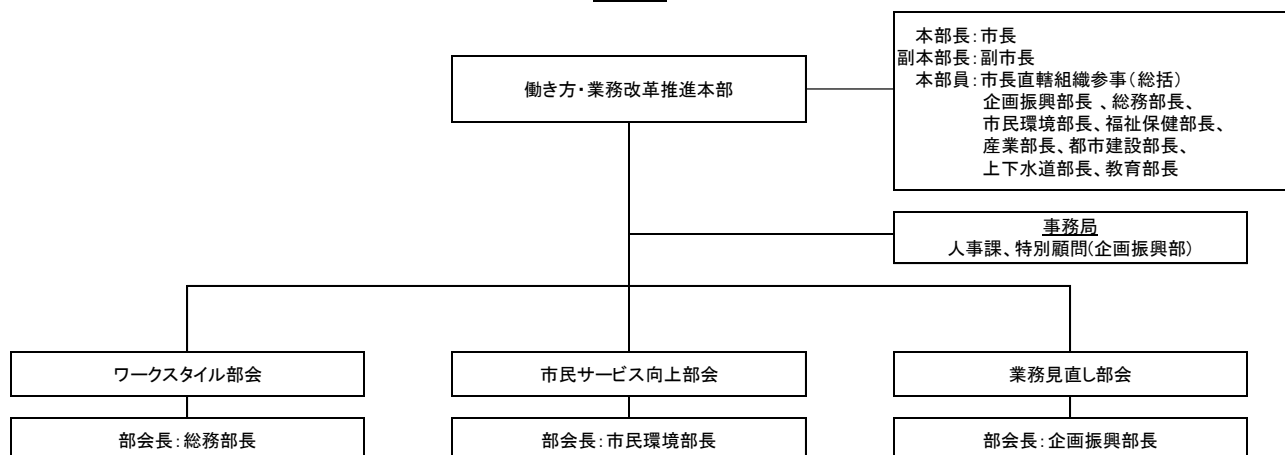
2 推進体制

上記の取組を推進するため、「働き方・業務改革推進本部」を設置しました。

推進本部の構成員は、本部長を市長とし本部員は関係部局長として、推進本部が取組を円滑に進めるため、推進本部の下に関係部次長や所属長を構成員とした「ワークスタイル部会」、「市民サービス向上部会」、「業務見直し部会」の3つの部会を設置し、課題解決に向け具体的な取組を進めています。

組織図

(平成30年5月1日時点)



3 取組の内容

- (1) 職員の意識改革
経営意識を持ち、社会情勢に応じて多様化する行政需要を見極め、常に業務立案および改善を意識できる人材の育成とともに、組織の土壌づくりを図ります。
- (2) 多様化する行政需要に柔軟に対応できる人事管理システムの構築
ライフサイクルに沿った多様な働き方の導入や、多様な任用形態に応じた適切な人材の安定的な確保を実現する人事管理システムの構築を図ります。
- (3) 働きやすい職場づくり
仕事と子育てや介護等とを両立しやすい職場環境づくりや、時間外勤務縮減のための取組により、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
- (4) 業務の可視化による事務事業の選択と集中
事務事業について事業遂行方法等を数値化することで課題抽出を行い、担い手の最適化等による行政運営の効率化や、ビルドアンドスクラップの実施を図ります。

4 平成29年度の主な取組状況

- ・働き方に関する職員懇談会や外部講師による研修会等の実施により、職員の働き方に対する意識改革を図りました。
- ・年度下半期における内部目標を設定し、達成に向けて定時退庁日の拡大や周知の徹底、冬季年次有給休暇集中取得期間の設定による有休取得の促進等を行いました。
- ・総務省の業務改革モデルプロジェクトへの採択を受け、窓口業務の実態について詳細に調査・分析を行い、総合窓口導入とアウトソーシングの一体的促進についての検討を行いました。
- ・全ての事務事業について、複数事業間の共通プロセスの共有化や最適な担い手への再配置、外部委託への切換え等を検討するための基礎調査を行いました。

職員研修の実施状況

(平成29年度)

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
職場外研修	新規採用職員(採用前)研修	30年度採用予定者 (26)	3/7.8.9 (3)	職場における心構え・人権問題について・公務員倫理・消防団について・接遇研修・彦根城詳解・ワークショップ(私の目標を決めよう)・彦根市の概要
	新規採用職員(前期)研修	新規採用職員 (46)	4/6.7.19 (3)	人事課長訓示・公文書の書き方・庁内グループウェア操作研修・法制基礎講座(地方自治法・地方公務員法)・人事制度等について・彦根市の財政について・ワークショップ(私の目指す彦根市職員)・KAP(荒神山アドベンチャープログラム)・安全運転研修
	新規採用職員(後期)研修	新規採用職員 (46)	11/14.21 (2)	情報公開・個人情報保護について・危機管理体制について・彦根市の総合計画および総合戦略について・彦根市議会制度と議会制度のあらまし・税のしくみ・支出事務のポイント・ワークショップ(彦根市職員として、これからの私)
	2年目職員研修	採用後2年目の職員 (32)	11/13.28 (3)	フィールドワーク～同和問題を考えよう～・総務部次長訓示(これからの彦根市職員)・クレーム対応・不当要求への対応・公務員倫理
	3年目職員研修	採用後3年目の職員 (34)	11/17,12/1 (2)	キャリアデザイン研修・総務部長訓示(これからの自治体職員)・人に優しく人を大切に目指そう素敵な大人～市職員としての人権に対する心構え～・災害発生時の対応と心構え
	ブラザー・シスター研修	新規採用職員のブラザー・シスターとなった職員 (25)	4/21 (0.5)	OJT
	プレゼンテーション能力向上研修	政策形成能力養成研修受講者、希望職員 (22)	10/31 (1)	(限られた時間内で、聞き手に理解・納得を得て行動を促すために)プレゼンテーション能力(説明力)の必要性についての講義、演習
	公務員倫理研修	副主査以下職員 ※医療職、臨時職員除く (413)	11/7.8.10 (2H×6回) (0.5)	公務員倫理に関する理解を深める。
	係長昇任のための研修	係長昇任候補者名簿登載者 (17)	12/21 (1)	監督者に求められるもの・政策形成能力養成研修成果発表会への参加、発表の評価
	政策形成能力養成研修	新任係長級職員 (20)	7/5～12/21 ※他グループ研究あり (3.5)	政策形成能力およびプレゼンテーション能力を高める・中間発表会・成果発表会 ※湖東定住自立圏の1市4町合同で実施
	管理職員研修	課長補佐級以上職員 ※医療職除く (187)	2/1.2(2H×4回) (0.5)	ハラスメント防止に関する研修
	人事評価研修(評価者)	係長級以上職員 ※医療職、再任用職員および幼稚園教員以外の教育職で、評価者でない者除く (369)	6/26.27.28 (2.5H×6回) (0.5)	人事評価制度に関する理解を深める。
	人事評価研修(被評価者)	副主査以下職員 ※医療職、幼稚園教員以外の教育職、臨時職員、評価時点(平成30年1月)で不在の職員除く (355)	5/22.23.24 (2.5H×6回) (0.5)	人事評価制度に関する理解を深める。
	CS向上研修	CS推進員 (72)	7/18(2.5H×2回) (0.5)	市民への接遇能力を向上させるとともに、職場内でのCS向上の指導役として活躍できるようにする。

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容	
職場外研修	別一般(階層別)研修 英語スキルアップ講座	希望職員 (9)	12/20～ 3/7(1.5H (0.5) ×8回)	会話と文章表現に重点を置き、ビジネスとしての英語能力の向上を目指す。	
	交通研修	安全運転推進員研修会	安全運転推進員 (76)	7/14 (1.5H (0.5) ×2回)	
		安全運転講習	希望職員 (20)	6/22.23 (2.75H)	座学・実技講習・危険予測教育等
		安全運転技術向上講習	指名職員 (42)	5/9.11.16. 29、 6/7.26、 7/31、 9/28.29、 (0.5) 10/2、 11/27.28、 H30 1/15.26	教習所内実地講習
人権問題研修	人権問題通信講座返信委員	係長級昇任後3年目の職員 (11)	7月～1月 (7)	人権問題通信講座受講者のレポートへの返信	
派遣研修	一般(階層別)研修	現任職員(1部)研修	採用後5年目の職員(昨年度未受講の者も含む。)(35)	I 日程 1/9.16.22 II 日程 1/10.17.23 III 日程 1/11.18.24 IV 日程 1/12.19.2	(3) ロジカルシンキング、クレーム対応、公務員倫理(SKOR-1)、アサーティブ・コミュニケーション
		現任職員(2部)研修	採用後8年目職員(係長昇任済の者・係長昇任候補者名簿登載者除く。)(18)	I 日程 11/7.14.15 II 日程 11/8.16.17	(3) 政策形成の理論・政策形成の過程と技法(グループワーク)
		現任職員(3部)研修	採用後12年目職員・係長昇任候補者名簿登載後1年目の職員 (19)	I 日程 10/23.26.31 II 日程 10/25.27、 11/1	(3) 政策法務概論、レジリエンス(メンタルタフネス)、公務員倫理(JKET)、コミュニケーション(交渉力・折衝力向上)
		係長級職員(1部)研修	係長昇任2年目職員 (20)	選択科目 6/27.28.29.30 I 日程 7/4.5 II 日程 7/6.7 III 日程 7/10.11 IV 日程 7/12.13	(3) 地方自治の展望・コスト意識向上・JST基本コース

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣研修 一般(階層別)研修	係長級職員(2部)研修	課長補佐級昇任2年目および係長級昇任5年目の職員 (26)	選択科目 1/30.31、 2/1.2 I 日程2/6 (2) II 日程2/7 III 日程2/8 IV 日程2/9	政策形成概論・メンタルヘルス(ラインケア)・変革時代の部下育成(OJT標準コース)
	課長補佐級職員研修	課長補佐級昇任2年目の職員 (9)	I 日程 7/25,8/2 II 日程 7/26,8/3 III 日程 7/27,8/4 (2) IV 日程 7/28,8/7 V 日程 7/31,8/8	職場の活性化と組織マネジメント、コンプライアンス・ハラスメント防止
	課長級職員研修	課長級昇任1年目の職員のうち、希望者 (2)	I 日程 5/10.16 II 日程 5/11.17 (2) III 日程 5/12.18 IV 日程 5/15.19	リーダーシップと組織経営、リスクマネジメント
	部・次長級職員研修	部・次長級の職員のうち、希望者 (3)	I 日程 7/18 II 日程 7/19 (1) III 日程 7/20	トップマネジメント
	政策形成指導者養成研修	指名職員 (1)	7/25、 8/2.3 (3)	政策形成の理論、政策形成過程と技法
	クレーム対応指導者養成研修	指名職員 (1)	8/21～23 (3)	講師としての心得と研修の受講体験、講義スキルの習得、演習運営スキルの養成
	JKET指導者養成研修	指名職員 (1)	10/24.25、 11/13.14 (4)	倫理とは、公務員に求められる倫理、公務員に求められる規律、実際の場面で、望ましい職場風土の形成等
	第3回公務員倫理指導者研究会	関係職員 (1)	12/25 (0.5)	研修指導者のためのセミナー「公務員倫理を考える」、意見交換会
	第1回政策形成指導者研究会	関係職員 (1)	10/13 (1)	現任職員(2部)研修の指導に向けて
	第2回政策形成指導者研究会	関係職員 (1)	2/1 (2)	まずはワールドカフェを体験しよう!、現任職員(2部)研修の振り返りとこれからの指導について
	第1回ワークショップファシリテーター研究会	関係職員 (4)	8/4 (0.5)	ワークショップの実践、新任職員(後期)研修に向けて
	第2回ワークショップファシリテーター研究会	関係職員 (2)	11/10 (0.5)	ワークショップの実践(新任職員(後期)研修「半年を振り返って」)
	第1回JST指導者研究会	関係職員 (1)	5/26 (0.5)	インストラクション技術の向上をめざして、係長級職員(1部)研修事前打合せ
	第2回JST指導者研究会	関係職員 (2)	8/22 (0.5)	滋賀(近江)の歴史に学ぶ、係長級職員(1部)研修の振り返りとこれからの指導について
第1回クレーム対応指導者研究会	関係職員 (3)	12/27 (0.5)	登壇のプレッシャーに負けない!「インストラクションスキルセミナー」、現任職員(1部)研修事前打合せ	

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣研修	層別研修(階級) 第2回クレーム対応指導者研究会	関係職員 (2)	2/16 (0.5)	現任職員(1部)研修におけるクレーム対応研修指導の振り返りとこれからの指導について
	研修管理者研修	所属職員 (1)	4/27 (0.5)	これからの人材育成のあり方
	公債権徴収事務担当職員研修	所属職員 (2)	5/23.24 (2)	公債権徴収事務の基礎知識
	私債権等徴収事務担当職員研修	所属職員 (4)	6/8.9 (2)	私債権等徴収事務の基礎知識
	公会計担当職員研修	所属職員 (2)	7/26、8/30 (2)	統一基準に基づく財務勝利の作成について、簿記の基礎と財務書類作成実務等
	公園・緑化研修(国土交通大学校)	指名職員 (1)	5/15～5/26 (12)	公園緑地・景観行政をめぐる話題、これからの公園・これからのパークマネジメント、現地調査、班別討議、全体討議等
	滋賀大学による地域活性化プランナー学び直し塾	選出職員 (2)	6/8～1/27 (8.5)	地域政策とは、多様な主体による政策づくり、現地視察研修、政策分析、立案政策のプレゼンテーション等
	自治大学校第2部課程第180期研修	指名職員 (1)	10/11～12/22 (73)	地方行財政制度、公共政策総論、公共政策各論、行政経営、政策立案研究、ファシリテーション演習
	法制執務研修(基礎編)第1日程	希望職員 (2)	5/29.30 (2)	条例・規則の立案方式、一部改正・全部改正および廃止の方式等
	複式簿記の基礎第1日程	希望職員 (4)	6/5.6 (2)	複式簿記の基礎
	管理職マネジメント研修(議会答弁)	希望職員 (2)	8月18日 (2)	議会との関係、答弁書の作成、委員会での答弁技法等
	ワンペーパープレゼンテーション	希望職員 (7)	9/4.5 (2)	ワンペーパープレゼンテーション
	法制講座(地方自治法)	係長昇任候補者名簿登載後3年目の職員 (8)	9/11.12 (2)	地方自治法
	情報公開・個人情報保護研修	希望職員 (2)	9/13.14 (2)	情報公開公開制度・個人情報保護制度概論
	法制講座(地方公務員法)	係長昇任候補者名簿登載後3年目の職員 (5)	9/14.15 (2)	地方公務員法
	チームビルディング	希望職員 (1)	9/19、10/18 (2)	チームビルディング
	法制講座(民法)	係長昇任候補者名簿登載後3年目の職員 (10)	9/25.26 (2)	民法
	1DAYセミナー 行列のできる講座・イベントの作り方—企画からチラシ作りまで—	希望職員 (2)	12/11 (1)	行列のできる講座・イベントの作り方、実践！企画・広報力向上ワーク、思わず手に入るチラシの作り方等
	1DAYセミナー ワークライフバランスを実践する為の働き方改革	希望職員 (1)	12/12 (1)	なぜ今、ワークライフバランスなのか？、職場で意識すべき2つのこと、短時間で仕事を終らせる技術

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣研修	1DAYセミナー CS向上研修～おもてなしの心を形に～	希望職員 (1)	12/12 (1)	「おもてなし」に従事する誇りと喜び、礼節の心を伝える立ち振る舞い、あいさつの心配りのお声掛け等
	1DAYセミナー もうイライラに振り回されない！『アンガーマネジメントのススメ』	希望職員 (1)	12/14 (1)	アンガーマネジメントの重要性、怒りの感情の理解と具体的なマネジメントテクニック、「上手な怒り方」のルール等
	1DAYセミナー JALインストラクター歴24年の講師から学ぶ！内部講師養成講座	希望職員 (2)	12/15 (1)	内部講師の心構えと求められるスキル、講師としての基礎力を磨く、インストラクションの基本 実践トレーニング等
	1DAYセミナー 強い現場を作るリーダー育成研修	希望職員 (1)	2/14 (1)	あなたはリーダーより、プレーヤータイプか？、リーダーとしての役割、そして自分を知る、部下を動かすコミュニケーションの方法等
	すぐに活かせる業務改善～実際の問題に即して業務改善を考えます～(滋賀県主催)	希望職員 (1)	9/27 (0.5)	業務改善に役立つアイデア発想力の向上と創造性開発、業務改善の基本、業務改善の実践等
	全国地域づくり人材塾 (JIAM)	希望職員 (1)	5/10～12 (3)	人材力の活性化について、地域づくりのマネジメント、「能力を磨く」という人材育成の考え方
	超高齢化社会に向けた医療と介護の連携の推進 (JIAM)	所属職員 (1)	5/31～6/2 (3)	超高齢社会に向けて高齢者が安心して暮らせるまちづくり、市町村における医療と介護の連携推進等
	固定資産台帳の整備 (JIAM)	所属職員 (1)	6/5～6 (2)	固定資産台帳の整備にあたってのノウハウ、固定資産台帳の整備にかかる市町の事例紹介とグループワーク等
	提案を実現するための技法 (JIAM)	所属職員 (1)	6/7～6/9 (3)	提案を実現するための技法(論理的な思考の整理と構成、意思決定者の感情を動かす)、意思決定者を動かす資料の作り方、コミュニケーション力等
	障害のある人への自立支援 (JIAM)	所属職員 (1)	11/13～17 (5)	障がい者福祉の現状と課題、障害者差別解消法がめざすもの、発達障がい者支援とその取組等
	児童虐待への対応 (JIAM)	所属職員 (1)	1/29～2/2 (5)	児童虐待への対応に必要な関係機関との連携、重篤事例から見える自治体の対応策、市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化等
	地方公務員制度(研修講師養成) (JAMP)	所属職員 (1)	10/10～10/20 (11)	地方公務員制度の研修を行う講師の養成
	都市幹部職員研修会	関係職員 (19)	11/21 (0.5)	滋賀県の災害リスクと必要な危機管理
	採用面接官・試験官の基本実務	所属職員 (1)	7/12 (1)	採用面接の基本、採用面接の方法、応募者から選ばれる方法等
交通研修	安全運転指導員養成研修	該当職員 (12)	11/1.2 (2)	安全運転に関する指導を行うための知識とノウハウを学ぶ。
	安全運転管理者講習	該当職員 (1)	11/30 (1)	法定講習

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容	
派遣研修	研交通 副安全運転管理者講習	該当職員 (9)	2/16.21 (0.5)	法定講習	
	人権問題 滋賀県人権教育研究大会	係長昇任候補者 名簿登載者 (22)	10/28 (1)	記念講演「どんな境遇にある子ども・若者も見捨てない！」等	
	人権問題 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい	選出職員 (50)	12/10 (1)	記念講演「ありのままの私がいい！～生きづらさを乗り越えるヒントに～」等	
職場研修	職員人権問題研修 推進委員会	係長級以上の職員	(19)	第1回5/24 (0.5)	今年度職場研修の進め方について、委員向け研修「自分の人権意識・人権感覚をみつめよう～人として、公務員だからこそ～」
			(21)	第2回11/6 (0.5)	各ブロック毎の第1回職場研修結果報告および第2回職場研修の進め方について
			(16)	第3回2/8 (0.5)	各ブロック毎の第2回職場研修結果報告および人権の日の取組について等
	人権問題階層別研修(5年目)	5年目職員 (55)	2/6 1.5H (0.5)	人に優しく 人を大切に 目指そう素敵なお大人～みんなであらう同和問題について～	
	人権問題階層別研修(10年目)	10年目職員 (18)	2/6 1.5H (0.5)	差別事象への対応の実践	
	人権問題階層別研修(15年目)	15年目職員 (17)	2/15 1.5H (0.5)	部落差別解消推進法について～周知方法を考える～	
	人権問題階層別研修(20年目および25年目)	20年目および25年目職員 (33)	2/15 1.5H (0.5)	人権の尊重された働きやすい職場づくりとは	
	職員人権問題研修 会	第1回 (1,712)	①9月中旬までに実施 ②1月中旬までに実施 ③毎月1日啓発文を配布(年9回)	(0.5)	職員の人権問題に関する意識をより高め問題解決を図るため、全職員参加で実施(ブロック委員選出) ○各ブロックごとに、全職員をさらに班分けし、独自に設定した研修テーマに基づき、年2回、集合研修を実施する。 ○各ブロックごとに、意識を実践に結びつける啓発資料等を「人権を考える日」に配布する。
		第2回 (1,486)		(0.5)	
	C S	CS職場推進会議	全員	7月～2月 (0.5)	各所属においてCS推進員を中心に実施
交通 研修	安全運転職場研修	全員	6月～3月 (0.5)	各所属において安全運転推進員を中心に実施	

情報公開・個人情報保護

1 彦根市情報公開制度

市民の市政への参加を促進し、より開かれた市政を実現するため、平成9年4月から彦根市情報公開条例に基づく公文書の公開を行っている。

平成15年6月からは、全面改正を行った彦根市情報公開条例を施行しており、民主的で公正かつ透明性の高い市政の推進を図っている。

2 彦根市個人情報保護制度

個人の権利利益を保護し、公正で適正な行政運営を図るため、平成15年8月から彦根市個人情報保護条例を施行している。

また、平成16年12月には、国の法律等との整合を図るため、条例の全面改正（平成17年4月1日から施行）を行っており、市が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を求める権利を明らかにするとともに、市が保有する個人情報の適正な管理に努めている。

防災体制

1 彦根市防災会議

災害対策基本法に基づいて設置し、彦根市地域防災計画の作成およびその実施の推進と、彦根市水防計画の調査審議を行うとともに、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議し、市長に意見を述べる。

○彦根市地域防災計画に定める事項

- (1) 市域の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務または大綱
- (2) 防災教育および訓練その他の災害予防、情報の収集および伝達、避難、消火、救助、衛生その他の災害応急対策ならびに災害復旧に関する事項別の計画
- (3) 災害に関する措置に要する労務、物資、資金、備蓄、調達、通信等に関する計画
- (4) その他必要な計画

○彦根市水防計画に定める主な事項

- (1) 目的・機構
- (2) 非常配備・水防計画に関する計画
- (3) 出動に関する計画
- (4) 水防施設に関する計画
- (5) 応援・要請に関する計画

2 災害対策本部の設置

災害が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市地域防災計画の定めるところにより「彦根市災害対策本部」を設置する。

3 防災訓練

災害対策基本法第48条の規定により、毎年訓練を実施する。

○訓練項目

彦根市災害対策本部運営訓練／避難所開設運営訓練／避難訓練・土砂災害避難訓練／避難広報訓練／避難誘導訓練／安否確認訓練／ヘリコプターによる救助救出訓練／保健師活動訓練／救出救護活動訓練／炊き出し訓練／給水訓練／仮設トイレ組立設置訓練／地震体験／水防訓練／ライフライン機関による応急復旧訓練／災害ボランティアセンター設置訓練／応援協定に基づく応援要請訓練／火災防ぎょ訓練等／煙体験／ろ水機操作訓練／住民参加訓練（初期消火、バケツリレー、応急救護）

4 自主防災組織の設置促進

自治会を基盤に、自主防災組織の設置を促進します。

○自主防災組織設置数 188 組織（平成30年3月31日現在）

5 備蓄物資

本市では、災害時に備え、防災備蓄倉庫をはじめ公共機関に備蓄物資を保管している。
主な備蓄状況（平成30年3月31日現在）

毛布	アルファ米	カンパン	粥	飲料水	飲料水ろ水装置	組立式簡易トイレ
15,030 枚	29,900 食	21,930 食	14,050 食	92,640 本	17 台	101 台

6 避難場所

災害時に市民が安全かつ速やかに避難できるよう、公共施設を中心に63箇所の避難場所を指定している。

7 応援協定

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における相互応援協定	大垣市・長浜市	平成8年2月6日
災害時における相互支援協定	水戸市・高松市	平成24年1月16日
災害時における相互支援協定	佐野市	平成24年1月16日
災害時における相互応援協定	滋賀県市長会	平成24年11月27日
災害時等の応援に関する申し合わせ	国土交通省近畿地方整備局	平成24年11月1日
災害時における相互支援協定	湖東定住自立圏（1市4町）と鳥取県中部定住自立圏（倉吉市・三朝町・湯梨浜町・琴浦町・北栄町）	平成25年10月17日
上水道施設災害応急復旧作業に関する協定書	彦根市管工設備工事協同組合 彦根水道協同組合	平成10年10月30日 平成12年5月25日
災害時等における彦根市と彦根市内郵便局との相互協力に関する覚書	市内郵便局	平成11年3月15日
緊急放送の実施に関する協定	エフエムひこねコミュニティ放送株式会社	平成14年6月17日
災害時における協力に関する協定	日本郵政株式会社 かんぽの宿彦根	平成13年7月23日
災害時における生活物資の確保および調達に関する協定	彦根商店街連盟 株式会社 平和堂 生活協同組合コープしが NPO法人コメリ災害対策センター 株式会社 ユタカファーマシー 株式会社 カインズ 株式会社 ベイシア	平成17年6月6日 平成17年6月6日 平成19年1月17日 平成19年1月17日 平成20年1月17日 平成22年1月15日 平成22年1月15日
災害時における飲料の提供等の協力に関する協定書	コカ・コーラウエスト株式会社	平成21年12月18日
災害時等における物資の供給協力に関する協定書	公益社団法人彦根青年会議所	平成23年8月31日
災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定書	イオンタウン株式会社 イオンビッグ株式会社	平成25年10月23日
災害時における地図製品等の供給等に関する協定書	株式会社ゼンリン	平成26年11月7日

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定	一般社団法人滋賀県建設業協会彦根支部	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における電気設備の応急復旧の応援に関する協定	滋賀県電気工事工業組合	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における燃料等の供給協力に関する協定	一圓テクノス株式会社	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における生活物資の確保および調達ならびに応急救援活動への応援に関する協定	稲枝商工会・愛知川商工会・秦荘商工会・豊郷町商工会・甲良町商工会・多賀町商工会（1市4町と6商工会の災害協定）	平成 21 年 1 月 26 日
災害時におけるエルピーガス設備の応急復旧の応援に関する協定書	一般社団法人滋賀県エルピーガス協会 彦根支部・犬上支部・愛知支部	平成 21 年 11 月 26 日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定書	滋賀県造園協会北地区	平成 22 年 1 月 15 日
災害時における上下水道事業応急給水活動等の支援協力に関する協定書	株式会社 エコシティサービス	平成 26 年 10 月 1 日
災害時における消火水等の供給協力に関する協定書	湖東生コン協同組合	平成 27 年 2 月 9 日
災害時におけるし尿および浄化槽汚泥の処理等の支援に関する協定書	彦根市浄化槽業者協議会	平成 27 年 9 月 1 日
消防活動の支援に関する協定書	新神戸電機株式会社彦根事業所 （現：日立化成株式会社彦根事業所） 株式会社ブリヂストン彦根工場	平成 27 年 12 月 18 日 平成 27 年 12 月 22 日
災害時の医療救護活動に関する協定書	一般社団法人 彦根市医師会 彦根歯科医師会 一般社団法人 彦根薬剤師会	平成 28 年 2 月 22 日 平成 28 年 2 月 22 日 平成 28 年 2 月 22 日
災害時における物流業務に関する協定書	株式会社中通	平成 28 年 6 月 27 日
災害時における福祉避難所等の開設・運営に関する協定書	一般社団法人 彦根愛知犬上介護保険事業者協議会	平成 29 年 2 月 21 日
災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定	新江州株式会社 セツカートン株式会社	平成 30 年 1 月 25 日
災害時における下水道施設復旧支援協力に関する協定書	一般社団法人滋賀県建設業協会彦根支部	平成 30 年 3 月 16 日

国民保護体制

1 彦根市国民保護協議会

国民保護法（正式名称を「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」という。）に基づいて設置し、市の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。

2 彦根市国民保護計画

国民保護法に基づき、彦根市の国民の保護に関する計画を作成する。

○彦根市国民保護計画に定める事項

- 1 市域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項
- 2 国民保護法第16条第1項および第2項に規定する国民の保護のための措置に関する事項
- 3 国民の保護のための措置を実施するための訓練ならびに物資および資機材の備蓄に関する事項
- 4 国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項
- 5 国民の保護のための措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項

3 国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部の設置

武力攻撃事態等が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市国民保護計画の定めるところにより「彦根市国民保護対策本部および彦根市緊急対処事態対策本部」を設置する。

選 挙

1. 市長、市議選挙状況

(1) 市長選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者得票数	立候補者数 当選者数
市 長	22. 4. 5	24,423 人	72.38 %	7,414 票	4/1
	22. 8. 14	23,863	29.75	6,288	2/1
	26. 4. 23	27,087	88.68	13,944	2/1
	28. 5. 10	29,514	68.94	16,087	2/1
	32. 4. 26	37,725	57.24	19,295	2/1
	36. 4. 23	38,223	75.96	17,311	3/1
	40. 4. 25	40,083	55.16	19,399	2/1
	44. 4. 13	49,649	53.48	23,070	2/1
	48. 4. 15	54,683	69.74	20,778	3/1
	52. 4. 10	58,334	55.84	25,374	2/1
	56. 4. 12	60,888	59.57	23,694	2/1
	60. 4. 14	64,125	56.07	21,547	3/1
	元. 4. 16	67,925	62.83	20,509	3/1
	5. 4. 25	72,781	57.91	22,399	3/1
	9. 4. 20	77,223	53.04	19,027	4/1
	13. 4. 22	80,880	47.16	16,915	4/1
	17. 4. 24	82,943	47.19	14,926	3/1
	21. 4. 26	85,321	44.89	9,675	5/1
25. 4. 21	86,819	41.82	16,903	3/1	
29. 4. 23	89,918	39.16	15,311	3/1	

(2) 市議会議員選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者最高 (最低) 得票数	立候補者数 当選者数
市 議	22. 4. 30	25,749 人	74.65 %	628 (296) 票	72/30
	24. 2. 20	24,744	71.35	2,918 (1,729)	13/4
	26. 4. 23	27,087	88.68	967 (406)	56/30
	28. 5. 10	29,514	68.94	8,841	4/1
	30. 4. 30	29,765	85.01	946 (507)	51/24
	34. 4. 30	37,739	88.05	1,079 (575)	58/30
	36. 4. 23	38,223	75.95	10,203	4/1
	38. 4. 30	39,762	83.01	1,003 (707)	47/30
	42. 4. 28	39,825	85.80	1,408 (726)	49/38
	46. 4. 25	53,330	85.28	1,663 (894)	43/34
	50. 4. 27	56,801	81.86	1,819 (1,001)	36/30
	54. 4. 22	59,664	79.60	2,142 (1,012)	32/30
	56. 4. 12	60,888	59.55	18,261	4/1
	58. 4. 24	62,357	80.52	2,090 (1,194)	37/30
	60. 4. 14	64,125	56.04	22,803	2/1
	62. 4. 26	65,784	74.97	2,048 (1,063)	34/30
	元. 4. 16	無投票			1/1
	3. 4. 21	70,480	71.95	2,668 (1,229)	33/30
	7. 4. 23	75,076	66.98	2,278.402 (1,086)	33/30
	9. 4. 20	77,223	53.01	19,923	3/1
11. 4. 25	79,270	64.92	2,256 (1,202)	31/28	
15. 4. 27	81,923	59.16	3,427 (1,052)	32/28	

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者最高 (最低) 得票数	立候補者数 当選者数
市 議	17. 4. 24	82,943	47.18	15,081 (8,460)	4/2
	19. 4. 22	84,606	52.21	2,907 (1,087)	29/28
	23. 4. 24	86,074	45.65	2,483 (866)	25/24
	27. 4. 26	87,532	50.05	2,421 (990)	32/24

2. 選挙候補者別得票数（市集計）

（1）平成29年10月22日執行衆議院議員総選挙得票数（小選挙区選出）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
田島一成	21,174 票	} 50.69 %	91,488 人	46,373 票
うえの賢一郎	20,635			
あらかわまさし	801			
たいげつ慈照	2,898			

（2）平成28年7月10日執行参議院議員通常選挙得票数（選挙区選出）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
こやり隆史	23,648 票	} 53.14 %	91,203 人	48,467 票
林久美子	22,990			
荒川まさし	906			

（3）平成26年7月13日執行滋賀県知事選挙得票数

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
三日月大造	18,674 票	} 44.95 %	87,635 人	39,389 票
こやり隆史	16,603			
坪田いくお	3,662			

（4）平成27年4月12日執行滋賀県議会議員一般選挙得票数（彦根市犬上郡選挙区）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
中沢けいこ	8,803 票	} 44.30 %	87,822 人	38,902 票
細江まさと	8,501			
西村久子	6,823			
えばた弥八郎	6,101			
中川むつ子	4,420			
おおの和三郎	3,831			

（5）平成29年4月23日執行彦根市長選挙得票数

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
大久保たかし	15,311 票	} 39.16 %	89,918 人	35,209 票
前川つねひろ	10,846			
田原たつお	8,630			

(6) 平成27年4月26日執行彦根市議会議員一般選挙得票数

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
やぶき 安子	2,421 票	50.05 %	87,532 人	43,806 票
上杉 まさとし	2,042			
安藤 ひろし	2,011			
谷口 のりたか	1,843			
中野 まさたけ	1,826			
長崎 たかお	1,821			
山内 よしお	1,797			
杉原 よしひろ	1,795			
八木 よしゆき	1,735			
赤井 康彦	1,724			
野村 ひろお	1,662			
和田 かずしげ	1,659			
ししやま 向洋	1,650			
山田 たづこ	1,573			
北川 元気	1,414			
西川 まさよし	1,393			
ばば かずこ	1,389			
辻 真理子	1,168			
やすざわ 勝	1,162			
安居 まさみち	1,159			
夏川 かいちろう	1,078			
こすが まさし	1,064			
小川 喜三郎	1,038			
奥野 よしみ	990			
伊藤 よしみ	987.504			
ふじの 信秀	975			
北村 おさむ	906			
ありま ゆうじ	822			
伊藤 よう子	766.495			
田中 しげやす	612			
成宮 えつこ	600			
森田 ひさや	259			

3. 選挙人名簿登録者数

(平成30年6月1日現在)

投票所	投票所名	男	女	合計
1	彦根駅西口仮庁舎	1,042 人	1,169 人	2,211 人
2	城東小学校体育館	833	987	1,820
3	城西小学校体育館	1,121	1,296	2,417
4	西中学校図書室	1,288	1,367	2,655
5	後三条会館	1,075	1,082	2,157
6	金城小学校体育館	1,791	1,891	3,682
7	中地区公民館	1,167	1,269	2,436
8	中老人福祉センター	1,641	1,711	3,352
9	城北小学校体育館	1,787	1,830	3,617
10	市民交流センター	1,017	1,023	2,040
11	東中学校柔剣道場	1,973	1,979	3,952
12	千鳥ヶ丘会館	840	932	1,772
13	旭森小学校体育館	2,119	2,080	4,199
14	旭森地区公民館	2,449	2,528	4,977
15	平田小学校体育館	1,653	1,641	3,294
16	平田こども園	1,273	1,322	2,595
17	ひこね燦ぱれす	2,376	2,291	4,667
18	城南小学校体育館	2,747	2,755	5,502
19	南地区公民館	1,398	1,530	2,928
20	多景保育園	782	850	1,632
21	若葉小学校図工室	1,775	1,886	3,661
22	鳥居本地区公民館	992	1,005	1,997
23	小野こまち会館	120	123	243
24	人権・福祉交流会館	616	674	1,290
25	河瀬小学校体育館	812	909	1,721
26	しあわせ保育園	1,861	1,834	3,695
27	グリーンピアひこね	782	835	1,617
28	榆町公民館	298	319	617
29	高宮地域文化センター	2,396	2,013	4,409
30	肥田町公民館	321	345	666
31	稲枝東小学校体育館	1,037	1,138	2,175
32	野良田公会堂	862	889	1,751
33	稲里会館	201	229	430
34	稲枝支所	581	642	1,223
35	稲枝北小学校体育館	432	520	952
36	薩摩公民館	429	493	922
37	稲枝西小学校体育館	695	791	1,486
38	新海町さざなみホール	426	444	870
	計	45,008	46,622	91,630

契 約 事 務

1. 請負契約実績

(平成29年度)

区 分	件数	金額 (千円)
土 木 工 事	53	1,279,819
舗 装 工 事	31	281,394
建 築 工 事	31	3,926,400
電気・管・機械器具設置工事	40	1,169,725
水 道 施 設 工 事	25	446,637
造 園 工 事	4	32,540
委 託 ・ そ の 他 工 事	87	632,831
合 計	271	7,769,346

(注) 100万円未満ならびに主管課執行分の請負契約は除く。

2. 物品購入、印刷等の契約実績 632件

内訳	物 品 入札	53件
	見積り合わせ	159件
	印 刷 入札	3件
	見積り合わせ	294件
	単価契約 入札	38件
	見積り合わせ	85件

3. 不用品の売却 0件

4. 入札参加資格者名簿登録者数 3,120者

5. 建設工事等契約審査委員会 20回

6. 建設工事検査 198件

内訳	土 木 工 事	50件
	舗 装 工 事	27件
	建 築 工 事	31件
	電気・管・機械器具設置工事	46件
	水道施設工事	20件
	造 園 工 事	4件
	塗 装 工 事	8件
	その他工事	12件

※ 一部しゅん工検査ならびに請負契約200万円未満等の主管課執行分は除く。